

住之江区・平野区（南部）・西成区要介護認定・障がい支援区分認定調査業務委託（概算契約）に係る公募型企画競争方式（プロポーザル方式）による選定結果について

※令和6年10月29日開始の公募に応募のなかった、住之江区、平野区（南部）、西成区について、再度の募集を行ったものです。

1 案件名称等

住之江区・平野区（南部）・西成区 要介護認定・障がい支援区分認定調査業務（概算契約）

契約期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

2 選定した委託予定業者

平野区（南部）・西成区

株式会社日本ビジネスデータープロセッシングセンター

3 公募期間

令和7年1月14日（火）から1月27日（月）まで

※住之江区については、募集受付日を1月27日（月）から2月3日（月）まで延長

4 選定会議委員による審査の結果

（1）選定会議委員名簿（50音順・敬称略）

委員氏名	役職等
綾部 貴子	梅花女子大学教授
梶谷 親祥	大阪市介護認定審査会副会長
宮川 松剛	大阪市障がい支援区分認定審査会会長

（2）選定会議の開催日

第3回目選定会議 令和7年02月08日

（参考）第1回目選定会議 令和6年10月23日

第2回目選定会議 令和6年12月17日

（3）審査基準

項 目	記載内容	評価点
1. 本業務に対する基本認識		
介護保険・障がい者の自立支援を取り巻く情勢の現状認識と本事業に対する基本姿勢	本業務の背景や目的など、認定調査の実施にかかる基本的な考え方を記載すること	10
認定調査に関する実績	認定調査の受託実績とその組織及び執行体制を記載すること	5

	契約終了時における新受託者への円滑な業務の引き継ぎについての考え方と具体的方策	契約終了時における新受託者への円滑な事務の引き継ぎについての考え方と具体的方策を記載すること	5
2. 本業務を実施する上での主要課題とその対応			
	認定調査の具体的な実施方法	認知症高齢者や障がい者が対象者である場合の対応等、対象者の個別性や人権への配慮方法、調査時の接遇等具体的な実施方法を記載すること	5
	公平性・中立性の確保のための方針	公平性・中立性の確保のための方策を記載すること	15
	認定調査票を適正かつ迅速に提出するための方策	認定調査票を適正かつ迅速に提出するための方法と対策、調査実施の遅延防止について具体的な対処方法を記載すること	15
	苦情解決・事故発生時の対応方法	苦情解決の対処方法及び事故発生時の対応について記載すること	5
3. 実施体制			
	本業務の遂行体制、指揮命令系統など具体的な実施体制	本業務の遂行体制、指揮命令系統、管理者の役割など提案者の業務の実施体制を具体的に記載すること	10
	本業務に必要な要員と要員確保方策	認定調査実施見込件数をもとに必要な要員、役割分担等の算出根拠を具体的に記載し、必要な要員の確保について具体的に記載すること	15
	認定調査の精度向上のための方策	認知症高齢者や障がい者への認定調査実施の対応方法や認定調査における特記事項の役割等、受託事務遂行のために必要な資質の向上のための方策を具体的に記載すること	5
	個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策	個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策を確実にを行うための体制や方法を具体的に記載すること	10
合 計			100.00

(3) 審査を行った事業者

株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター

(4) 審査の結果（選定会議委員評価点の合計点）

平野区（南部）・西成区

項 目	記載内容	評価点
1. 本業務に対する基本認識		

	介護保険・障がい者の自立支援を取り巻く情勢の現状認識と本事業に対する基本姿勢	本業務の背景や目的など、認定調査の実施にかかる基本的な考え方を記載すること	7.00
	認定調査に関する実績	認定調査の受託実績とその組織及び執行体制を記載すること	4.00
	契約終了時における新受託者への円滑な業務の引き継ぎについての考え方と具体的方策	契約終了時における新受託者への円滑な事務の引き継ぎについての考え方と具体的方策を記載すること	3.50
2. 本業務を実施する上での主要課題とその対応			
	認定調査の具体的な実施方法	認知症高齢者や障がい者が対象者である場合の対応等、対象者の個別性や人権への配慮方法、調査時の接遇等具体的な実施方法を記載すること	3.67
	公平性・中立性の確保のための方針	公平性・中立性の確保のための方策を記載すること	11.00
	認定調査票を適正かつ迅速に提出するための方策	認定調査票を適正かつ迅速に提出するための方法と対策、調査実施の遅延防止について具体的な対処方法を記載すること	12.00
	苦情解決・事故発生時の対応方法	苦情解決の対処方法及び事故発生時の対応について記載すること	3.83
3. 実施体制			
	本業務の遂行体制、指揮命令系統など具体的な実施体制	本業務の遂行体制、指揮命令系統、管理者の役割など提案者の業務の実施体制を具体的に記載すること	7.67
	本業務に必要な要員と要員確保方策	認定調査実施見込件数をもとに必要な要員、役割分担等の算出根拠を具体的に記載し、必要な要員の確保について具体的に記載すること	11.00
	認定調査の精度向上のための方策	認知症高齢者や障がい者への認定調査実施の対応方法や認定調査における特記事項の役割等、受託事務遂行のために必要な資質の向上のための方策を具体的に記載すること	3.67
	個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策	個人情報保護、機密保持及び情報漏洩に対する安全対策を確実に行うための体制や方法を具体的に記載すること	7.33
合 計			74.67

・評価点は、小数点第2位まで表示しており、端数処理の影響で合計が一致しない場合があります。